

統一的な基準による地方公会計について

(令和3年度決算版)

【目次】

1	地方公会計制度について	(1)
2	貸借対照表の概要について	(2)
3	行政コスト計算書の概要について	(4)
4	財務書類（令和3年度一般会計決算）	(6)
5	財務書類からわかる指標	(10)
6	【参考】財務書類（令和3年度全会計決算）	(12)

財政部 財政課

1 地方公会計制度について

(1) 経過等

平成27年1月に、総務省から全国の地方公共団体に対し、ストック情報の「見える化」などを目的として、統一的な基準による地方公会計制度の導入（財務書類の作成）に関する要請がありました。

これを受け、本市では、平成28年度（平成27年度決算）から財務書類を作成・公表しています。

(2) 「統一的な基準」に基づく財務書類とは

「統一的な基準」に基づく財務書類とは、以下の4つの表から構成されます。

- | | |
|-----------|-------------------------------|
| ①貸借対照表 | : 会計年度末における資産及び負債の状況を明らかにしたもの |
| ②行政コスト計算書 | : 業務実施に伴い発生した費用を明らかにしたもの |
| ③純資産変動計算書 | : 貸借対照表の純資産の変動要因を明らかにしたもの |
| ④資金収支計算書 | : 資金の流れを区分別に明らかにしたもの |

※上記4表のほか、財務書類の補助簿となる「固定資産台帳」も整備しています。

(3) 他の自治体との比較について

ア 作成した財務書類は、全国統一の基準で作成しているため、他の自治体との比較が容易になっています。

イ 本市では、下表に掲げる県内の自治体や、総務省が定める類似団体との比較を行っています。

県内自治体（42団体）			類似団体（17団体）
水戸市	つくば市	鉾田市	【茨城県】ひたちなか市
土浦市	ひたちなか市	つくばみらい市	【栃木県】栃木市、小山市
古河市	鹿嶋市	小美玉市	【千葉県】市原市
石岡市	潮来市	茨城町	【富山県】高岡市
結城市	守谷市	大洗町	【長野県】上田市
龍ヶ崎市	常陸大宮市	城里町	【岐阜県】大垣市
下妻市	那珂市	東海村	【静岡県】磐田市
常総市	筑西市	大子町	【愛知県】豊川市、刈谷市、安城市、西尾市
常陸太田市	坂東市	美浦村	小牧市
高萩市	稲敷市	阿見町	【三重県】松阪市、鈴鹿市
北茨城市	かすみがうら市	八千代町	【島根県】出雲市
笠間市	桜川市	五霞町	【広島県】東広島市
取手市	神栖市	境町	
牛久市	行方市	利根町	

※河内町は未公表のため除く。

※今治市（愛媛県）は未公表のため除く。

※類似団体とは、全国の市町村を「人口規模」や「産業構造」に応じて類型・分類したものです。

2 貸借対照表の概要について

項目		内容	令和3年度	令和2年度	増減 (R3-R2)
借方 (表左側)	(1) 資産	<p>資産には、主に行政サービスを提供するための公共施設等の土地・建物や、現金等が計上されます。</p> <p>(例)庁舎、学校、道路、公園、市が保有する現金・基金・有価証券など</p>	3,292億9,500万円	3,262億9,100万円	30億400万円
	(2) 負債	<p>負債には、地方債など将来負担しなければならない債務が計上されます。</p> <p>(例)市債の残高、職員の退職手当、預り金など</p>	821億3,500万円	806億3,300万円	15億200万円
			うち 地方債	652億4,500万円	634億6,000万円
貸方 (表右側)	(3) 純資産	<p>現世代が既に負担して、支払が済んでいる正味の資産です。</p> <p>※(1)資産-(2)負債</p>	2,471億6,000万円	2,456億5,800万円	15億200万円

増減理由	(参考) 他の自治体との比較 【令和2年度指標 住民一人当たり】		
	日立市	県内平均	類似団体平均
<p>令和3年度は、清掃センター基幹的設備改良工事(23.1億円)や、久慈サンピア日立改修事業(10.3億円)、十王中学校屋内運動場改築事業(6.1億円)、中里中学校校舎改築事業(5.9億円)などに伴い形成した資産が減価償却費を上回り、前年度に比べて、30億400万円増加しました。</p>	<p>186.1万円</p> <p>令和3年1月1日現在 住民基本台帳人口 175,366人</p>	<p>154.6万円</p> <p>(水戸市) 180.3万円 (土浦市) 129.4万円</p>	<p>169.7万円</p> <p>(ひたちなか市) 133.5万円 (栃木市) 131.9万円</p>
<p>令和3年度は、地方債の償還を行う一方で、臨時財政対策債(36.4億円)及び、久慈サンピア日立改修事業(9.7億円)や、十王中学校屋内運動場改築事業(4.1億円)などの地方債発行に伴い、前年度に比べて、15億200万円増加しました。</p>	<p>46.0万円</p>	<p>50.7万円</p> <p>(水戸市) 55.3万円 (土浦市) 57.2万円</p>	<p>38.1万円</p> <p>(ひたちなか市) 43.4万円 (栃木市) 56.5万円</p>
	<p>36.2万円</p>	<p>42.0万円</p> <p>(水戸市) 49.1万円 (土浦市) 51.2万円</p>	<p>30.9万円</p> <p>(ひたちなか市) 41.4万円 (栃木市) 38.3万円</p>
<p>純資産は、「(1)資産-(2)負債」であるため、令和3年度においては、(1)資産が(2)負債よりも増加したことに伴い、純資産も増加しました。</p>	<p>140.1万円</p>	<p>103.9万円</p>	<p>131.6万円</p>

3 行政コスト計算書の概要について

項目		内容	令和3年度	令和2年度	増減 (R3-R2)
経 常 費 用	(1) 人件費	職員給与費 退職手当引当金繰入金 など	133億8,300万円	137億7,100万円	▲3億8,800万円
	(2) 物件費等	物件費 維持補修費 減価償却費 など	280億8,700万円	265億700万円	15億8,000万円
	(3) その他の 業務費用	支払利息 返還金 など	8億9,100万円	8億2,000万円	7,100万円
	(4) 移転費用	補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 など	289億9,900万円	430億200万円	▲140億300万円
小計(A)			713億6,000万円	841億円	▲127億4,000万円
経常収益(B)		使用料及び手数料 など	41億1,500万円	38億6,400万円	2億5,100万円
純経常行政コスト (A)-(B)			672億4,500万円	802億3,600万円	▲129億9,100万円

増減理由	(参考) 他の自治体との比較 【令和2年度指標 住民一人当たり】		
	日立市	県内平均	類似団体平均
令和3年度は、職員の年齢構成の変化に伴う退職手当引当金（年度末に全職員が退職した場合に支払うべき額）繰入額の減などにより、前年度に比べて、3億8,800万円減少しました。	7.9万円 <small>令和3年1月1日現在 住民基本台帳人口 175,366人</small>	7.5万円 <small>(水戸市) 6.7万円 (土浦市) 6.0万円</small>	6.7万円 <small>(ひたちなか市) 4.7万円 (栃木市) 7.3万円</small>
令和3年度は、新型コロナウイルスワクチン接種事業(+11.9億円)や、非常用持出袋の全戸配布(+2.8億円)などによる物件費の増により、前年度に比べて、15億8,000万円増加しました。	15.1万円	14.3万円 <small>(水戸市) 15.7万円 (土浦市) 12.2万円</small>	12.3万円 <small>(ひたちなか市) 9.8万円 (栃木市) 14.2万円</small>
令和3年度は、過年度の扶助費の国庫負担金の精算等(+0.5億円)に伴い、前年度に比べて、7,100万円増加しました。	0.5万円	0.6万円 <small>(水戸市) 0.6万円 (土浦市) 0.6万円</small>	0.5万円 <small>(ひたちなか市) 0.5万円 (栃木市) 1.3万円</small>
令和3年度は、子育て世帯への臨時特別給付金(+18.7億円)や、住民税非課税世帯等臨時特別給付金(+15.9億円)等、昨年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金が増加しましたが、特別定額給付金(▲176.2億円)等の皆減に伴い、前年度に比べて、140億300万円減少しました。	24.5万円	28.5万円 <small>(水戸市) 26.7万円 (土浦市) 24.5万円</small>	24.7万円 <small>(ひたちなか市) 26.9万円 (栃木市) 25.1万円</small>
令和3年度は、令和2年度の臨時休校等により減少していた学校給食費(+1.3億円)や、休館していた公共施設等の使用料(+0.8億円)が増加したことにより、前年度に比べて、2億5,100万円増加しました。	2.2万円	1.5万円 <small>(水戸市) 1.8万円 (土浦市) 1.8万円</small>	1.5万円 <small>(ひたちなか市) 0.8万円 (栃木市) 1.3万円</small>

4 財務書類（令和3年度 一般会計決算）

貸借対照表（バランスシート）

（令和4年3月31日現在）

※一般会計

（単位：百万円）

科目名	令和3年度	令和2年度	増減	科目名	令和3年度	令和2年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	305,300	303,944	1,356	固定負債	73,431	72,212	1,219
有形固定資産	293,437	292,024	1,413	地方債	58,443	56,993	1,450
事業用資産	144,585	140,944	3,641	長期未払金	-	-	-
土地	44,545	44,457	88	退職手当引当金	14,893	15,100	▲ 207
立木竹	434	434	0	損失補償等引当金	-	16	▲ 16
建物	195,717	190,362	5,355	その他	95	103	▲ 8
建物減価償却累計額	▲ 107,001	▲ 102,945	▲ 4,056	流動負債	8,704	8,421	283
工作物	15,909	14,314	1,595	1年内償還予定地方債	6,802	6,467	335
工作物減価償却累計額	▲ 7,960	▲ 7,463	▲ 497	未払金	-	-	-
建設仮勘定	2,941	1,785	1,156	未払費用	-	-	-
インフラ資産	147,080	149,156	▲ 2,076	前受金	-	-	-
土地	25,807	25,558	249	前受収益	-	-	-
建物	3,094	3,058	36	賞与等引当金	841	871	▲ 30
建物減価償却累計額	▲ 841	▲ 762	▲ 79	預り金	1,061	1,083	▲ 22
工作物	203,870	202,382	1,488	その他	-	-	-
工作物減価償却累計額	▲ 87,108	▲ 83,108	▲ 4,000	負債合計	82,135	80,633	1,502
その他	-	-	-	【純資産の部】			
その他減価償却累計額	-	-	-	固定資産等形成分	322,982	320,056	2,926
建設仮勘定	2,258	2,028	230	余剰分(不足分)	▲ 75,822	▲ 74,398	▲ 1,424
物品	5,546	5,417	129				
物品減価償却累計額	▲ 3,774	▲ 3,493	▲ 281				
無形固定資産	4	7	▲ 3				
ソフトウェア	3	6	▲ 3				
その他	1	1	0				
投資その他の資産	11,859	11,913	▲ 54				
投資及び出資金	3,731	3,576	155				
有価証券	1	1	0				
出資金	680	680	0				
その他	3,050	2,895	155				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	1,024	1,027	▲ 3				
長期貸付金	357	390	▲ 33				
基金	6,804	6,974	▲ 170				
減債基金	-	-	-				
その他	6,804	6,974	▲ 170				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	▲ 57	▲ 54	▲ 3				
流動資産	23,995	22,347	1,648				
現金預金	6,062	5,932	130				
未収金	266	321	▲ 55				
短期貸付金	-	-	-				
基金	17,682	16,113	1,569				
財政調整基金	7,349	6,778	571				
減債基金	10,333	9,335	998				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	▲ 15	▲ 19	4	純資産合計	247,160	245,658	1,502
資産合計	329,295	326,291	3,004	負債及び純資産合計	329,295	326,291	3,004

行政コスト計算書

〔 自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日 〕

※一般会計

(単位：百万円)

科目名	令和3年度	令和2年度	増減
経常費用	71,360	84,100	▲ 12,740
業務費用	42,361	41,098	1,263
人件費	13,383	13,771	▲ 388
職員給与費	11,188	11,238	▲ 50
賞与等引当金繰入額	841	871	▲ 30
退職手当引当金繰入額	▲ 207	79	▲ 286
その他	1,561	1,583	▲ 22
物件費等	28,087	26,507	1,580
物件費	16,751	15,203	1,548
維持補修費	2,186	2,588	▲ 402
減価償却費	9,150	8,716	434
その他	-	-	-
その他の業務費用	891	820	71
支払利息	202	227	▲ 25
徴収不能引当金繰入額	57	56	1
その他	632	537	95
移転費用	28,999	43,002	▲ 14,003
補助金等	9,687	24,054	▲ 14,367
社会保障給付	14,410	14,129	281
他会計への繰出金	4,835	4,705	130
その他	67	114	▲ 47
経常収益	4,115	3,864	251
使用料及び手数料	2,270	2,203	67
その他	1,845	1,661	184
純経常行政コスト	67,245	80,236	▲ 12,991
臨時損失	71	153	▲ 82
災害復旧事業費	64	42	22
資産除売却損	1	22	▲ 21
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	6	89	▲ 83
臨時利益	111	158	▲ 47
資産売却益	47	146	▲ 99
その他	64	12	52
純行政コスト	67,205	80,231	▲ 13,026

純資産変動計算書

〔 自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日 〕

※一般会計

(単位：百万円)

科目名	令和 3年度	令和 2年度	増減	3年度 固定資産 等形成分	2年度 固定資産 等形成分	増減	3年度 余剰分 (不足分)	2年度 余剰分 (不足分)	増減
前年度末純資産残高	245,658	244,832	826	320,056	317,437	2,619	▲ 74,398	▲ 72,605	▲ 1,793
純行政コスト(▲)	▲ 67,205	▲ 80,231	13,026				▲ 67,205	▲ 80,231	13,026
財源	68,703	81,031	▲ 12,328				68,703	81,031	▲ 12,328
税収等	44,785	44,631	154				44,785	44,631	154
国県等補助金	23,918	36,400	▲ 12,482				23,918	36,400	▲ 12,482
本年度差額	1,498	800	698				1,498	800	698
固定資産等の変動(内部変動)				2,922	2,593	329	▲ 2,922	▲ 2,593	▲ 329
有形固定資産等の増加				10,575	11,746	▲ 1,171	▲ 10,575	▲ 11,746	1,171
有形固定資産等の減少				▲ 9,169	▲ 8,835	▲ 334	9,169	8,835	334
貸付金・基金等の増加				4,027	3,494	533	▲ 4,027	▲ 3,494	▲ 533
貸付金・基金等の減少				▲ 2,511	▲ 3,812	1,301	2,511	3,812	▲ 1,301
資産評価差額	0	0	0	0	0	0			
無償所管換等	4	26	▲ 22	4	26	▲ 22			
その他	-	-	-				-	-	-
本年度純資産変動額	1,502	826	676	2,926	2,619	307	▲ 1,424	▲ 1,793	369
本年度末純資産残高	247,160	245,658	1,502	322,982	320,056	2,926	▲ 75,822	▲ 74,398	▲ 1,424

資金収支計算書

〔 自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日 〕

※一般会計

(単位：百万円)

科目名	令和3年度	令和2年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	62,347	75,187	▲ 12,840
業務費用支出	33,348	32,185	1,163
人件費支出	13,620	13,671	▲ 51
物件費等支出	18,937	17,791	1,146
支払利息支出	202	227	▲ 25
その他の支出	589	496	93
移転費用支出	28,999	43,002	▲ 14,003
補助金等支出	9,687	24,054	▲ 14,367
社会保障給付支出	14,410	14,129	281
他会計への繰出支出	4,835	4,705	130
その他の支出	67	114	▲ 47
業務収入	70,353	82,129	▲ 11,776
税収等収入	44,751	44,561	190
国県等補助金収入	21,496	33,700	▲ 12,204
使用料及び手数料収入	2,274	2,208	66
その他の収入	1,832	1,660	172
臨時支出	63	42	21
災害復旧事業費支出	63	42	21
その他の支出	-	-	-
臨時収入	39	51	▲ 12
業務活動収支	7,982	6,951	1,031
【投資活動収支】			
投資活動支出	14,548	15,235	▲ 687
公共施設等整備費支出	10,521	11,745	▲ 1,224
基金積立金支出	3,806	3,229	577
投資及び出資金支出	156	196	▲ 40
貸付金支出	65	65	0
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	4,941	6,572	▲ 1,631
国県等補助金収入	2,383	2,649	▲ 266
基金取崩収入	2,406	3,666	▲ 1,260
貸付金元金回収収入	93	86	7
資産売却収入	59	163	▲ 104
その他の収入	-	8	▲ 8
投資活動収支	▲ 9,607	▲ 8,663	▲ 944
【財務活動収支】			
財務活動支出	6,485	6,016	469
地方債償還支出	6,466	5,994	472
その他の支出	19	22	▲ 3
財務活動収入	8,266	8,554	▲ 288
地方債発行収入	8,252	8,541	▲ 289
その他の収入	14	13	1
財務活動収支	1,781	2,538	▲ 757
本年度資金収支額	156	826	▲ 670
前年度末資金残高	5,264	4,438	826
本年度末資金残高	5,420	5,264	156
前年度末歳計外現金残高	668	669	▲ 1
本年度歳計外現金増減額	▲ 26	▲ 1	▲ 25
本年度末歳計外現金残高	642	668	▲ 26
本年度末現金預金残高	6,062	5,932	130

5 財務書類からわかる指標

書類名	指標の種類	令和3年度	令和2年度	増減 (R3-R2)
【貸借対照表】から分かる指標	(1) 公共施設の老朽化を表す指標			
	<p>有形固定資産減価償却率</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 固定資産の耐用年数に対し、どのくらい期間が経過しているのかを表しています。 ● この比率が100%に近いほど老朽化の程度が高く、将来の早い段階で施設の大規模改造や建替え等が必要になる可能性があります。 $\frac{\text{有形固定資産の減価償却累計額}(\ast 1)(\ast 2)}{\text{償却資産額(建物、工作物等)}(\ast 2)}$ <p>(※1) 減価償却累計額は、負の数で表されている数値を正の数に置き換えて計算します。</p> <p>(※2) 「物品」を除きます。</p>	48.5%	47.4%	+1.1%
【資金収支計算書】から分かる指標	(2) 将来世代の負担を表す指標			
	<p>社会資本等形成の世代間比率</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 公共資産全体に対する将来負担すべき割合を算出します。 $\frac{\text{地方債}(\ast) + \text{1年内償還予定地方債}(\ast)}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産}}$ <p>(※) 「臨時財政対策債」「減税補填債」を除きます。</p>	13.0%	13.0%	-
【資金収支計算書】から分かる指標	(3) 財政の健全性を表す指標			
	<p>基礎的財政収支(プライマリーバランス)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 市債の償還額を除いた歳出と、市債の発行額を除いた歳入のバランスをみる指標です。行政に係る経費を市債の返済と借入を除き、どれだけまかなえているかを表します。 $\text{業務活動収支}(\ast 1) + \text{投資活動収支}(\ast 2)$ <p>(※1) 「支払利息支出」を除きます。</p> <p>(※2) 「基金積立金支出」「基金取崩収入」を除きます。</p>	▲0.2 億円	▲19.2 億円	+19.0 億円

本市の状況について	(参考) 他の自治体との比較 【令和2年度指標 住民一人当たり】		
	日立市	県内平均	類似団体平均
<p>令和3年度は48.5%となり、前年度に比べて、1.1%増加しました。</p> <p>「分母」では、久慈サンピア日立(10.3億円)や、十王中学校屋内運動場(6.1億円)、中里中学校校舎(5.9億円)といった新たな資産が増加したものの(増加率+2.1%)、これを「分子」である減価償却累計額の増加率(+4.4%)が上回ったためです。</p>	<p>47.4%</p> <p>令和3年1月1日現在 住民基本台帳人口 175,366人</p>	<p>58.6%</p> <p>(水戸市) 60.3%</p> <p>(土浦市) 53.6%</p>	<p>60.2%</p> <p>(ひたちなか市) 59.7%</p> <p>(栃木市) 61.6%</p>
<p>令和3年度は13.0%となり、前年度からの変動はありませんでした。</p> <p>「分母」である固定資産の増加率(0.5%)と「分子」である地方債の増加率(0.6%)が同程度であったためです。</p>	<p>13.0%</p>	<p>18.9%</p> <p>(水戸市) 18.1%</p> <p>(土浦市) 29.9%</p>	<p>15.1%</p> <p>(ひたちなか市) 22.6%</p> <p>(栃木市) 17.4%</p>
<p>令和3年度は▲0.2億円となり、前年度に比べて、19億円改善しました。</p> <p>投資活動支出である滑川団地建替事業(9.8億円)及び、シビックセンター科学館改修事業(9.4億円)が皆減になったことにより、「投資活動収支」が増加したことが主な要因です。</p> <p>(注) 大型事業を実施する際に地方債を活用した場合は、この指標においては、歳出のみが計上されるため、数値がマイナスになりやすくなります。</p>	<p>▲19.2億円</p>	<p>▲3.2億円</p> <p>(水戸市) ▲81.9億円</p> <p>(土浦市) 24.1億円</p>	<p>▲8.3億円</p> <p>(ひたちなか市) ▲27.6億円</p> <p>(栃木市) ▲27.2億円</p>

6 【参考】財務書類（令和3年度 全会計決算）

貸借対照表（バランスシート）

（令和4年3月31日現在）

※全会計

（単位：百万円）

科目名	令和3年度	令和2年度	増減	科目名	令和3年度	令和2年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	381,420	380,222	1,198	固定負債	125,547	125,085	462
有形固定資産	367,055	365,584	1,471	地方債	80,972	80,036	936
事業用資産	145,104	141,028	4,076	長期未払金	-	-	-
土地	44,545	44,457	88	退職手当引当金	15,305	15,539	▲234
立木竹	434	434	0	損失補償等引当金	0	16	▲16
建物	195,717	190,362	5,355	その他	29,270	29,494	▲224
建物減価償却累計額	▲107,001	▲102,945	▲4,056	流動負債	12,511	12,417	94
工作物	15,909	14,315	1,594	1年内償還予定地方債	8,965	8,706	259
工作物減価償却累計額	▲7,960	▲7,463	▲497	未払金	1,264	1,361	▲97
建設仮勘定	3,460	1,868	1,592	未払費用	26	20	6
インフラ資産	210,870	213,449	▲2,579	前受金	-	-	-
土地	27,665	27,415	250	前受収益	-	-	-
建物	7,661	7,625	36	賞与等引当金	924	959	▲35
建物減価償却累計額	▲4,011	▲3,831	▲180	預り金	1,067	1,089	▲22
工作物	323,237	319,875	3,362	その他	265	282	▲17
工作物減価償却累計額	▲147,598	▲141,448	▲6,150	負債合計	138,058	137,502	556
その他	-	-	-	【純資産の部】			
その他減価償却累計額	-	-	-	固定資産等形成分	401,291	397,539	3,752
建設仮勘定	3,916	3,813	103	余剰分(不足分)	▲127,303	▲126,831	▲472
物品	35,412	34,855	557				
物品減価償却累計額	▲24,331	▲23,748	▲583				
無形固定資産	1,324	1,457	▲133				
ソフトウェア	3	6	▲3				
その他	1,321	1,451	▲130				
投資その他の資産	13,041	13,181	▲140				
投資及び出資金	2,491	2,337	154				
有価証券	1	1	0				
出資金	688	690	▲2				
その他	1,802	1,646	156				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	1,328	1,377	▲49				
長期貸付金	118	151	▲33				
基金	9,222	9,433	▲211				
減債基金	-	-	-				
その他	9,222	9,433	▲211				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	▲118	▲117	▲1				
流動資産	30,626	27,988	2,638				
現金預金	9,555	9,394	161				
未収金	1,113	1,148	▲35				
短期貸付金	-	-	-				
基金	19,871	17,317	2,554				
財政調整基金	9,538	7,982	1,556				
減債基金	10,333	9,335	998				
棚卸資産	63	65	▲2				
その他	91	130	▲39				
徴収不能引当金	▲67	▲66	▲1				
資産合計	412,046	408,210	3,836	純資産合計	273,988	270,708	3,280
				負債及び純資産合計	412,046	408,210	3,836

行政コスト計算書

〔 自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日 〕

※全会計

(単位：百万円)

科目名	令和3年度	令和2年度	増減
経常費用	106,245	118,998	▲ 12,753
業務費用	50,259	48,853	1,406
人件費	14,530	14,918	▲ 388
職員給与費	12,152	12,212	▲ 60
賞与等引当金繰入額	913	946	▲ 33
退職手当引当金繰入額	▲ 234	53	▲ 287
その他	1,699	1,707	▲ 8
物件費等	33,976	32,407	1,569
物件費	18,995	17,340	1,655
維持補修費	2,555	3,067	▲ 512
減価償却費	12,426	12,000	426
その他	-	-	-
その他の業務費用	1,753	1,528	225
支払利息	557	631	▲ 74
徴収不能引当金繰入額	125	123	2
その他	1,071	774	297
移転費用	55,986	70,145	▲ 14,159
補助金等	41,221	55,594	▲ 14,373
社会保障給付	14,415	14,133	282
その他	350	418	▲ 68
経常収益	10,056	9,858	198
使用料及び手数料	8,065	8,073	▲ 8
その他	1,991	1,785	206
純経常行政コスト	96,189	109,140	▲ 12,951
臨時損失	70	153	▲ 83
災害復旧事業費	63	42	21
資産除売却損	1	22	▲ 21
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	6	89	▲ 83
臨時利益	111	158	▲ 47
資産売却益	47	146	▲ 99
その他	64	12	52
純行政コスト	96,148	109,135	▲ 12,987

純資産変動計算書

〔 自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日 〕

※全会計

(単位：百万円)

科目名	令和 3年度	令和 2年度	増減	3年度 固定資産 等形成分	2年度 固定資産 等形成分	増減	3年度 余剰分 (不足分)	2年度 余剰分 (不足分)	増減
前年度末純資産残高	270,708	268,166	2,542	397,539	394,112	3,427	▲ 126,831	▲ 125,946	▲ 885
純行政コスト(▲)	▲ 96,148	▲ 109,135	12,987				▲ 96,148	▲ 109,135	12,987
財源	99,330	111,573	▲ 12,243				99,330	111,573	▲ 12,243
税収等	58,625	58,332	293				58,625	58,332	293
国県等補助金	40,705	53,241	▲ 12,536				40,705	53,241	▲ 12,536
本年度差額	3,182	2,438	744				3,182	2,438	744
固定資産等の変動(内部変動)				3,748	3,401	347	▲ 3,748	▲ 3,401	▲ 347
有形固定資産等の増加				15,429	15,084	345	▲ 15,429	▲ 15,084	▲ 345
有形固定資産等の減少				▲ 14,096	▲ 12,201	▲ 1,895	14,096	12,201	1,895
貸付金・基金等の増加				5,017	4,381	636	▲ 5,017	▲ 4,381	▲ 636
貸付金・基金等の減少				▲ 2,602	▲ 3,863	1,261	2,602	3,863	▲ 1,261
資産評価差額	0	0	0	0	0	0			
無償所管換等	98	104	▲ 6	98	104	▲ 6			
その他				▲ 94	▲ 78	▲ 16	94	78	16
本年度純資産変動額	3,280	2,542	738	3,752	3,427	325	▲ 472	▲ 885	413
本年度末純資産残高	273,988	270,708	3,280	401,291	397,539	3,752	▲ 127,303	▲ 126,831	▲ 472

資金収支計算書

〔 自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日 〕

※全会計

(単位：百万円)

科目名	令和3年度	令和2年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	93,691	106,560	▲ 12,869
業務費用支出	37,705	36,416	1,289
人件費支出	14,800	14,840	▲ 40
物件費等支出	21,461	20,373	1,088
支払利息支出	557	631	▲ 74
その他の支出	887	572	315
移転費用支出	55,986	70,144	▲ 14,158
補助金等支出	41,221	55,593	▲ 14,372
社会保障給付支出	14,415	14,133	282
その他の支出	350	418	▲ 68
業務収入	105,483	117,207	▲ 11,724
税収等収入	57,889	57,557	332
国県等補助金収入	37,533	49,785	▲ 12,252
使用料及び手数料収入	8,082	8,072	10
その他の収入	1,979	1,793	186
臨時支出	63	42	21
災害復旧事業費支出	63	42	21
その他の支出	-	-	-
臨時収入	39	52	▲ 13
業務活動収支	11,768	10,657	1,111
【投資活動収支】			0
投資活動支出	18,863	18,870	▲ 7
公共施設等整備費支出	13,850	14,495	▲ 645
基金積立金支出	4,792	4,114	678
投資及び出資金支出	156	196	▲ 40
貸付金支出	65	65	0
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	5,853	7,609	▲ 1,756
国県等補助金収入	2,972	3,428	▲ 456
基金取崩収入	2,448	3,693	▲ 1,245
貸付金元金回収収入	93	86	7
資産売却収入	59	163	▲ 104
その他の収入	281	239	42
投資活動収支	▲ 13,010	▲ 11,261	▲ 1,749
【財務活動収支】			0
財務活動支出	8,725	8,355	370
地方債償還支出	8,706	8,332	374
その他の支出	19	23	▲ 4
財務活動収入	10,154	10,192	▲ 38
地方債発行収入	10,140	10,179	▲ 39
その他の収入	14	13	1
財務活動収支	1,429	1,837	▲ 408
本年度資金収支額	187	1,233	▲ 1,046
前年度末資金残高	8,726	7,493	1,233
本年度末資金残高	8,913	8,726	187
前年度末歳計外現金残高	668	669	▲ 1
本年度歳計外現金増減額	▲ 26	▲ 1	▲ 25
本年度末歳計外現金残高	642	668	▲ 26
本年度末現金預金残高	9,555	9,394	161